旧・新住民の意識を通してみた幹線道路沿道地域環境改善に関する考察

－千葉県船橋市立法典小学校区の木下街道沿道を事例に－

A STUDY ON THE IMPROVEMENT OF ENVIRONMENT WITH RESIDENTS' OPINION

A case study of the Hoden Primary School district on the Kioroshi road

奥平純子*, 北原理雄**

Junko OKUDAIRA and Toshio KITAHARA

This paper examines and clarifies the opinions of residents about the improvement of a narrow and dangerous footpath alongside main traffic route (the Kioroshi road), where the environment has not been improved over numerous years. By the analysis, it is clarified that the opinions of landowners for improvement of the environment are different from those of pedestrians. So, we study how to fill the gap and to improve the environment by residents. The results can be summarized as follows: 1) by knowing the opinion of the landowners, the ideas of pedestrians change to improve the environment together with landowners, 2) the women between the age of forty and forty-nine are thought as the key person for connecting community members of region..3) it is important to recognize that “niwadoushi” which was adopted for widening the footpath at this area in the past is an effective method for improvement of community environment and ancestral wisdom for this area.

Keywords : Main traffic route, Footpath Environment, Local Community, Pedestrian, Landowner,
Niwadoushi

幹線交通路, 歩道環境, 地域のコミュニティ, 歩道利用者, 地権者, 庭どおし

1. はじめに

1.1 背景

幹線交通路沿道地域では、狭く危険な歩道の改善が長年進まないため、地域の人びとの生活に大きな影響を及ぼしているところが多くある。本対象地の街道は、1963年に都市計画道となり幹線交通路と化した。こうした街道はかつて、人が歩く空間であり沿道住民にとっては、地域のコミュニティ形成のための核的空間であったと考えられる。

高度経済成長期以降、大都市圏を中心とする都市部に人口が流入し、都市近郊に多くの市街地が開発された。旧街道周辺にもこうした市街化地域が広がり人口が増加した。人口が増えたにもかかわらず街道は主要な自動車道となったため、街道の徒歩利用によって生じていた地域の人びとの交流は激減した。また近年では様々な地域で、トラブルや煩わしさの伴う近所づきあいを避ける人が増え、通勤や娯楽なども地域外で過ごすことの多いことから、自然発生的にコミュニティが成立する基盤が少なくなっていると言われている¹⁾²⁾³⁾⁴⁾⁵⁾。コミュニケーションの場がなければ、地域への共属感情も生じにくくコミュニティも成立しにくい。

一方、地域コミュニティの重要性が再認識され、町並みや景観を守る原動力となっていたコミュニティは、近年まちの安全と安心の暮らしを支える力として期待されている⁶⁾。本対象地域(図1)にある危険な歩道のように、地域の日常生活にかかわる環境問題に対応する力についても、地域のコミュニティの存在は大きな影響を与えと考えられる。

1.2 研究の目的

本研究は千葉県船橋市立法典小学校区を対象とする一連研究⁷⁾⁸⁾の継続である。既報では、①沿道小学校の児童および保護者に対して、歩道環境に関する評価調査を行うとともに大気汚染物質等の実測を行うことにより、本地域の歩道環境に対して住民が共通に問題としている点および現状を明らかにすることを試みた⁷⁾。その結果、車の量を減らし歩道を広げることによる安全性や大気環境の改善、子どもにとって豊かな経験のできる環境づくりなどの視点を入れた地域全体からの改善が必要であることが明らかになった。②本地域の幹線道路が現在のような状況になった理由を歴史面から調査し、行政および自治会へのヒアリング結果と合わせ、歩道拡幅に時間のかかる理由を考察した⁸⁾。その結果、地域で県の拡幅事業を見守る

* 千葉大学大学院工学研究科 博士(工学)

** 千葉大学大学院工学研究科 教授・工博

Researcher, Graduate School of Engineering, Chiba University, Dr. Eng.
Prof., Graduate School of Engineering, Chiba University, Dr. Eng.

状態が続いていること、静かに見守る背景には、歩道利用者と地権者が近所であること、および「県が今拡幅^{注1)}をがんばっているのならば、県の立場もあるので横から住民がはいっていくのはどうかと思う」という自治会の県への気遣いが見られることなどが明らかになった。そのため、利用者と地権者がともに納得して持続的に利用できる方法を話し合えるよう、市などの第3者側に立つ組織の調整的介入が必要ではないかということが考えられた。

これらの研究結果を踏まえて本研究では、これまで意見交換があまり行われたことのない旧住民（地権者）と新住民（歩道利用者）に対して、地域環境の問題に関するアンケートやヒアリングを行った。その結果得られた地権者の思いを報告会や勉強会で地域の人びとに伝えることにより、さらに人びとの意見を引き出した（図 2）。本論では、地域環境にたいするこうした住民の声を通して、環境改善の可能性について考察することを目的とする。

1.3 既往研究

本研究対象地の場合、大きく区分すると住民は、新田村として開発された時期から人口が増える前までに、街道沿道に居住した沿道住民（旧住民）と、市街化された後から増加している住民（新住民）がいる。旧・新住民の交流は、混住社会におけるコミュニティ形成上の大きな課題の一つとしてこれまで取り上げられ研究されてきた^{2) 4)}。すなわち、旧・新住民相互のつきあい関係は、学校や団体でのつながりを契機とするものが主で、近接して居住していることにより親しい関係が生まれることはほとんどなく、旧・新住民の交流が進展しないことが指摘されている。かつての混住化から一定の時間を経過した地区についての分析では、旧住民との深い交流は、農家や旧・新住民の高齢者層が中心となって拡大すること、旧・新住民の高齢者層や血縁者のいる新住民は、旧・新住民の交流促進のパイプ役となりうるということが記されている⁵⁾。しかし環境改善についての問題をとりあげ、旧・新住民の意識差を分析することは行われていない。

また住民の意識については、意識調査アンケートの調査票作成にあたって、ワークショップを活用した効果を分析したものがある⁶⁾。地域の基礎調査をもとに作成した意識調査アンケートと地元住民の手によるアンケートにより、ホンネとタテマエの防災意識について分析している。しかし旧・新住民をとりあげ意識の差異について述べられたものではない。

住民意識の差異を改善するには、住民同士のコミュニケーションの機会を増やすことが要になる。既往研究では、空間構成の特徴的な要素の1つである敷地間通路に着目し、様々な隣家関係パターンを明らかにした研究⁹⁾、地域の行事における活動から地区のコミュニティが継続している理由について、数多いキーパーソンが少しずつ交代して更新されることを明らかにした研究¹⁾、地区の飲み屋のようなコミュニケーションの場となっているケースの分析¹⁰⁾など、豊かなコミュニティが形成されているところについての分析が多い。しかし旧・新住民意識の差異をいかにして埋めるかについては述べられていない。

2. 対象地の概要と問題点

2.1 拡幅協力に時間のかかる危険な歩道

都市部および大都市と隣接した地域の旧街道や脇街道は、大正期

から高度経済成長期にかけ都市計画道路に決定され、幹線交通路となった¹¹⁾。こうした市街地では、歩道がほとんど確保されないまま幹線交通路化し現在に至っている所が多数ある。その結果、歩道環境と歩道利用者、歩道利用者と沿道地権者などとの間に様々な軋轢

図 1 調査対象地

図 2 アンケート・ヒアリングおよび報告会・勉強会の実施年と対象者フロー図

表 1 付近の幹線道路の交通量

主要県道	大型車混入率(%)	最小車道幅員(m)
市川印西線	21.5	4.8
松戸原木線	22.1	8.0
松戸原木線	30.4	8.0
船橋我孫子線	20.5	5.8
船橋松戸線	15.4	2.5

が生じている。歩道の拡幅整備のためには、法律による強制的なセッバックなどの手段が一般的に行われている。対象地の場合、市の道路位置指定の審査を行う審査課の話では、建築基準法第 42 条で 2 項道路に指定されている。そのため、建物を新しく建てる場合あるいは改築する場合には、市に申請を行いセッバックしなければならない義務が生じ拒否することはできない。このとき拡幅される土地は地権者からの無償の提供によるものである、とのことであった。こうした方法により少しずつでも確実に拡幅が進む一方、いつまでもセッバックを行わない家の壁だけが歩道に飛び出すことがあるなど、拡幅協力には非常に長い時間がかかっている。住民は何十年も狭く危険な歩道を利用し続けることを強いられる状況となっており、地域のコミュニケーションの場を含めた人びとの生活面で大きな影響を及ぼしていると考えられる。

2.2 学区内にある幹線道路

調査は、千葉県船橋市にある船橋市立法典小学校（以下、法典小）の学区で行った。江戸時代に整備され、現在、木下街道と通称される県道（主要地方道、千葉県道 59 号市川・印西線）が、本学区を南西から東北に貫いている（図 1）。調査を行った学区内の木下街道は約 2 km 強である。調査範囲の最小歩道幅員は緑石幅を入れないと約 0.6 m であった（図 3、図 4）。法典小は木下街道の沿道に位置する。最寄り駅へ行く最短の道が木下街道のため、通勤、通学、買い物に利用する生活道でもある。特に小学校児童と女性の保護者の徒歩利用率高い⁸⁾。

付近の幹線道路の交通量と比較した結果を表 1 に示す。大型車混入率 20% 以上の車道では、木下街道の最小車道部幅員が最も狭い。すなわち車道部の狭さに対し大型車混入率が比較的高い車道である。

2.3 コミュニティの核が見えにくくなった沿道地域

本地域は、新田開発により木下街道沿道に開発された村だった。

そのため木下街道沿道両脇には、古くからの住宅が連なっている。都市計画道路決定前の木下街道は、千葉県一の悪路といわれるほど、ぬかるみのひどい道だった。1928 年以前から悪路改善のために沿道住民は、木や砂利を入れる（村中で 1 戸あたり 30 日の勤労奉仕）などの公的事業を行い、積極的に道路整備に関与してきた^{8) 12)}。すなわち労働力や寄付金などを地域の共同体に所属する一住民として、旧住民の家では自分達でまかなうことによって、公的事業を進める時代を経験している。1963 年に都市計画道路に決定されたが、このときに悪路を舗装道路にしたいという住民の要望をまとめた県への申請は、これまでの共同体としてのまとまりが住民の意見をまとめる力となり実現に至ったと推測される。当時、近所で会うたびに「なんとかしたいものだ」という話が出たと地権者から聞いている。道路の舗装を住民は望んだが、幹線交通路化したことに対しては、ヒアリング時

に地権者から、まさかこんなに交通量が多くなるとは思わなかったという戸惑いの声が聞かれた。

また都心と千葉市から 30 km 圏内のため、沿道住宅背後の畑地は、特に高度経済成長期に宅地化が進んだ。現在もミニ開発が行われ、2011 年には法典小は児童数 1155 人と市内で 2 番目に多い大規模校となった¹³⁾。宅地開発が続いているため、人口は今後も増加傾向にある。新住民の割合が大きくなると農家は積極性を失い、このような類型の集落にあっては、意識の上ではコミュニティ形成の核となるものが見られない⁴⁾、とあるように、現在の本地域ではコミュニティ形成の機会が発生しにくく、地域全体としてとらえたときにコミュニティの核となるものが見えにくい状況ではないかと推測される。

2.4 行政および自治会の対応

これまでに地元自治会および行政は、木下街道の歩道環境改善に対して、以下のような対応を行ってきた。

① 地元自治会は、自ら木下街道歩道部を丹念に歩き、歩道の危険箇所などの歩道部状況を地図に落とし調査結果資料を作成している⁸⁾。さらに、歩道上の電柱を移すための交渉を電力会社と行うなど少しでも歩道を広く安全に利用できるよう努力を続けている。

木下街道そのものの交通渋滞解消のために、自治会の中で交通安全対策委員を発足させ、マイカー利用者の乗り換え策として、住宅地にミニバスを開通させるなど強い実行力と主体性を持っている。

②道路管理者である県の話では、少しずつだが確実に歩道拡幅を進めている（図 3）。2008 年 4 月の段階で、法典駅付近 400m について上山町側は 1 件を残して拡幅が終了し、引き続き藤原町側を行っているが、地権者からの要求が非常に多く拡幅協力にはかなり時間がかかるとのことであった^{注 1) 8)}。

③沿道地権者の話によると、県は住宅を建て替えるときにはセッ

図 3 拡幅場所、狭い歩道と車道の様子および撮影場所

トバックしないと許可を降ろさないよう法律で規制している。すなわち、現在建っている家をセットバックするのならば、そのためのメンテナンス費用は出すが、新築する場合には、道路から下げないと新築の許可を降ろさない、そのとき広くなった分の土地は地権者から提供されるしくみになっている、ということであった。このしくみに対して地権者は納得の行かないやり方であるという少なからぬ不満を持っていた。

3. 調査方法

①歩道利用者、②沿道地権者、③地域に住む人びと、に対して以下のヒアリングおよびアンケート調査を行い、④地域へ調査結果をフィードバックすることにより、地域の人びとの積極的な意見を引き出した（図2）。

① 歩道利用者の調査対象者は、木下街道沿道にある法典小学校 6 年生児童（154 人）およびその保護者（136 人）と、沿道にあるバス停利用者である。児童は小学校の教室内で、保護者は自宅で回答した⁷⁾。バス停利用者は、バス停に記述用紙 25 枚を 1 週間置き、23 人から有効回答が得られた⁷⁾。「木下街道歩道の環境について感想や意見を自由に書いて下さい」という質問に、文章で回答していただいた。調査側の忖意が入りにくい状態で、できるだけ普段意識にのぼっている問題点や要求、感じていることを知るため、自由に意見を書いていただく形の調査を行った。

② 沿道地権者へは、あらかじめ許可を得た 70 代の男性地権者 2 人に対して各地権者宅へ訪問し、「木下街道を含めたこの地域に対する思いについて、昔のこの地域と今との違いなども含めて聞かせてください」というヒアリングを行った。それぞれ約 1 時間思いを聞かせていただいた。

③ 地域の人々に対しては、住民主体の地域環境改善例として考えられる場所、すなわち調査対象地内において地域の人々がつくったと言われている風景のある場所へ行き、その地を毎日手入れするためにやって来る 60 代の女性にヒアリングを行った。

以上①②③のアンケートとヒアリングの分析により、旧・新住民の地域環境改善に対する意識の差異を明らかにした。その結果を、以下④報告会と⑤勉強会の場にフィードバックし、④⑤⑥の場で積極的な意見を聞かせていただいた。

④ 2009 年 2 月に法典小主催による本調査報告会で PTA の方々へお話した。報告会終了後 PTA の方から多くのご意見をいただいた。

⑤ さらに 2009 年 6 月に、地区自治会町会連合会主催の「法典地区の大気汚染と地域環境に関する勉強会」が開かれた（以下、勉強会）。その勉強会において「幹線交通路化した生活道路沿道市街地の地域環境に関する研究－船橋市立法典小学校区を事例に－」という題目で、これまでの調査分析結果を筆者が地域に報告する機会が得られた。行政および歩道利用者と地権者それぞれの立場からの意見をまとめ、地域の歴史とともに地域環境改善への手がかかりについて報告を行った。そのとき出席した地域住民から現在の地域の状況に対する様々な意見や要望が出された。さらに約 80 名の出席者の中から 30 名の方が任意に意見や提案、自分ができることを具体的に文章で記した。30 名のうち男性は 17 人（平均年齢 60 代、最高齢 80 代、最小齢 40 代）、女性は 13 人（平均年齢 30 代、最高齢 60 代、最小齢 10 代）であった^{注2)}。

⑥ また、駅前の小さな飲み屋には、親子 2 世代の担任だった法典小の先生を囲んで、もと生徒達が年に数回、定期的集まっている。地元で仕事を持つ 40 代後半の主婦が多い。⑤の勉強会への出席者がいたことから、そのうち 4 人の主婦と 1 人の男性に木下街道歩道の環境について語っていただいた。

図 4 歩道（図 2 ①）の断面図

図 5 地権者と歩道利用者の見解の相違点

表 2 地域の人びとの変化

報告前
<ul style="list-style-type: none">産業用道路で大型車が通るのに、歩道は狭く、雨水の排水がひどすぎる。早く安全な歩道環境にしてもらいたいと思う。早く広げてほしい。新しい家が建っても歩道を広げていない。法律の整備も緩和だけでなく必要ところは厳しくしてほしい。少しの雨でも歩道や車道に水溜りがあるため、長靴じゃなくては通れないような場所があったり、車に水をかけられることもいつもありとてもひどい。何年も前から歩道を広くしてほしいと話題に出るがあまり進展もないようで、なかばあきらめの気持ちになる。とても不便でいやな道路です。もっと前から知っていればここに住むことはなかったと思います。.....
報告後
<ul style="list-style-type: none">雨が降ると木下街道の水溜りがひどく歩道を歩く児童がずぶぬれになっています。道路（歩道下）の排水口にたまったゴミや枯葉のそうじなどは、声をかけあってできるのではないかと思います。もっとコミュニケーションをとりあえる場をもつ、参加する、借りる側は感謝をもって使わせていただく、知らない人に伝える。沿道住民だけでなく地域住民全体で環境保全に協力する必要があると思います。私達は年2回木下街道等のごみ拾いや活動を行っています。今後も続けたいと思います。通勤で法典駅までの徒歩が心地良いものになればうれしいです。実現するにはさまざまな問題があると思いますが行政が動いて地域が一体となれば必ず実現できると思います。法典地区をすてきにしたいですね。.....

4. 歩道利用者と沿道地権者の見解

4.1 歩道利用者の木下街道歩道に対する感じ方

自由記述アンケートの中では、保護者および児童両者ともに、約6割が木下街道歩道を「狭い」と記した⁷⁾。バス停利用者は、全員が狭いことを指摘した。さらに「トラックに吸い寄せられる」「死と隣り合わせ」など、狭さと危険性の指摘や恐怖を感じているという記述があった(図3)。「子供の行き帰りで一番心配な道です」という記述は、30代の主婦から出され、さらにヒアリング時に70代の主婦からも同様の声が出されている。70代の主婦は子供が小学校へ通っていた頃いつも心配していたことを述べていた。また、もと生徒達の40代主婦達からも出された言葉であったことから、異なる世代で同様の感じ方を木下街道歩道に対して抱く住民がいることが

図6 車道と塀との間の歩道

図7 昔の庭どおしと現在の塀が無く空けてある場所

図8 皆で少しずつ出し合ってつくる道

わかった。

さらに地権者にたいして、「地主さんの方が改善に協力的ではなく、永久に歩道は広がらないと聞いている」など地権者に対する不満の声も見られた。

4.2 地権者の地域への思い

一方、沿道地権者も歩道利用者であるため、利用時の大変さについては歩道利用者と共通の認識を持っていた。

さらに拡張のために土地を提供することについては、「先祖代々受け継いだ土地だし、少しぐらい公共のため、地域のために使うことはなんともない。ただし、広くしただけではこの地域は良くならない。」という考えを持っていた。すなわち、「歩道が広がっても、少しでも壁や塀などが出っ張っている印象をうけると、苦情が来る」「歩道で雪かきなどの作業をやっていると、邪魔だと言われる、地域の人のために便宜をはらっていてもそれが通じない」「挨拶がない」「勝手に植物を盗ったりゴミをすてたりする」など増え続ける歩道利用者のマナーの悪さや、皆が自分本位であることのために生じている様々な沿道住民の苦勞をあげていた。地域のために協力する気持ちがある点および沿道利用者の意識の問題が根本にあると考えている点については、2人の地権者はどちらも同意見であった。

4.3 利用者と地権者の見解の相違点

歩道利用者は歩道の狭さを一番の問題としており、広くなれば多くのことが解決すると考えているのに対して、地権者は、歩道利用者の意識を一番の問題と考えており、広がるだけでは良くならないと考えている点に両者の大きな違いが見られた(図5)。この差が生じた背景の一つには、歩道利用者と地権者とのコミュニケーションの不足があるのではないかと考えられた。

すなわち地権者は「垣根を造らず開けておくと、一方で皆が勝手に駐車に使い、その一方で車で強盗に来るのがいるかもしれないからふさげと言われる。」「通行人が勝手に植物を持っていく、一言声をかけてくれれば気持ちよく渡せるのに・・・そういうことを防ぐために皆、丈夫な垣根やって鍵かけてということになる」「よそから来たものに対しても、皆通りで挨拶をする地域がある。そういうところでは犯罪は起こらない。まず皆が挨拶をする。皆がそういう気持ちになれば、まちを見守る風潮が出る、みんなの意識を変えることが重要だ」という地域に対する思いを持っていた。

5. 歩道環境改善への手がかり

5.1 地域の人びとの変化

表2に示すように地権者の思いを含めた報告を行う前の歩道利用者へのアンケート調査では、ほぼ全員の意見が「なんとかしてほしい」「安心して通れる歩道にしてほしい」「理想を言えば、歩道も広くなり小さい子供からお年寄りまでゆったりと歩ける環境・・・」「・・・していただけたらこんな嬉しいことはございません」といった他者への要望や願望とあきらめの声のみしか見られなかった。都市計画区域決定と市町村合併による都市の拡大は、共同体の自治体系を解体し、住民主体型自治から行政依存・行政請負型へと変遷していった¹³⁾とあるように、本地域でも都市計画区域は1970年に告示、用途地域は1973年に決定され、これまで地域が主体だった道路整備などの事業が行われなくなり、行政依存型の住民意識が定着していったと推測される。

地域への報告会および勉強会で、本調査の結果を地権者の思いも含めて伝えさせていただいた結果、以下（5.3）のように、地域の人びとから地権者への気遣いととも、自分が地域でできることの提案などの積極的な意見が出された。

5.2 地域の知恵「庭どおし」

地権者へのヒアリング時に、狭い歩道改善のための良い知恵が何かありませんでしょうかと筆者が地権者に尋ねたところ、昔行われていた「庭どおし」について教えていただいた。現在歩行者は、一般住宅の周囲が塀で囲まれているため、車道と塀との間のわずかなすき間を歩道として利用している状態である（図6）。しかし舗装道路になる前には、地権者の話しによると、「昔は木下沿道の家々には垣根は無かった。・・・『庭どおし』と呼ばれていた。木下の道が非常に悪かったから、みんなの便利のため、各家の庭を通り抜けることができるようになっていた・・・昭和40年頃までは通れた」ということであった。

勉強会で現代版庭どおしについて提案の形で報告した際、「木下街道の交通問題は生活道路が死と隣り合わせになっているのが現状です。古きよき時代の『庭どおし』というすばらしい慣習を、現代版として緑の歩道を提案されましたが、ぜひひび地域の若手後継者を中心として、協議いただきたいと思います（60代男性）」という意見が出された。

現在も店や会館の場合には、塀で囲っていない場所があり、図7に示すように車道と建物との間に空間があるため歩道が広く使え、庭どおしのようになっている。庭どおしを現代の形に合わせてもう一度考えなおしてみることは、歩道拡幅とコミュニケーション促進の場のための一つの手がかりとなるのではないかと考えられる。多様な属性を持った居住者同士のコミュニケーションとそれと密接に関わるかたちでの環境形成活動を分析した研究⁹⁾として、横道や裏道、隣接した隣家の敷地をつなぐ通路などに着目したものがある。分析では、こうした通路が、現代の多様な居住者属性のライフスタイルに柔軟に対応していること、農地や農業施設を合理的に貸し借りし、農業従事者だけではなく、高齢者や会社勤務者などの非農業従事者が積極的に隣家と交流でき、様々な隣家関係パターンを形成していることを明らかにしている。本対象地の沿道においても、児童の登下校時だけでも庭を通り抜けられるように開けてもらうこと、地域の人びとがその小さな道を皆で気持ちよく利用できるように、沿道住民だけではなく、児童と保護者、地域の人びとがともに管理することで、持続的な沿道地域のコミュニティが生じるきっかけにならないだろうか。そのことにより、皆が挨拶をするなど意識の変化が起こり、交流の輪が地域へ広がり、歩道問題だけではなく、地権者が最も問題としている地域の人びとの意識改善へとつながる可能性が期待できる（図8）。

5.3 新たな空間づくりのために必要なこと

現代版庭どおしの実現のためには、①沿道住民との合意形成による借地が可能か、②借地が行えたとして、近所で話しをすることもなくなった現在、どのように管理活動を行い、それを伝えていけばよいのかということが問題となってくる。

5.3.1 借地について

行政側（県）は、相続の問題が発生するため県が土地を借用するということはありませんとのことだった。地元自治会メンバーは、

「（沿道地権者から借地して利用するというのは）良い考えで、県による拡幅が無理になったら、取り入れることを考える必要も出てくるかもしれない」とのことだった⁸⁾。

道路拡幅のために法律による強制的な土地獲得という手段が多く行われているが、つくば市中根金田台では、土地所有者から地代と固定資産税を借地料と同等にすることにより、長期間つくば市が借りる形で、沿道を景観緑地にする計画が進んでいる^{注3)}。まだ使用収益が開始されておらず、相続等の問題についても、これから管理組合を立ち上げ地権者規約に基づいて管理をしていく準備段階ということであったが、地権者の方で70年の定期借地を考えているとのことであった。本論文対象地の問題とは異なり道路から12mが景観緑地というゆとりある土地での区画整理事業の話しであるが、URと市が支援イメージを定着させた上で賛同した地権者から合意形成を行っている。法典地域では、将来像の共有と合意形成をつくりあげていく場が非常に少ない。

勉強会では、「住民の協力によって環境がよくなるのであればこのような勉強会にたくさんの人が参加し、意見を言い合えたらいいなと思います（40代女性）」「何をすればよいかかわからないので教えてくださいの方や機会をつくっていただければ、それに参加し学んでい

図9 地域の人びとが30年以上かけてつくった風景
評判の桜、枝が折れないよう支えが入っている

図10 住民が選んで手入れしてきた木々
下草が刈られ見通しも良い

けたらと思います。(40代女性)」というように話し合いの場を求める声があがった。

独自の防災機能向上のための手法を選択するには、地域住民の多くが賛同できるアイデンティティの根幹についての共通認知、住民の定住意識や地域への愛着が極めて重要なものとなってくるといわれている⁶⁾。本地域の場合、庭どおしは歩きにくい道を使いやすくし、地域交流を促進するための独自の知恵であり特徴である、ということを知覚する住民が勉強会などで増えたとき、地域共通のアイデンティティとして地域改善のための原動力になる可能性が考えられる。

5.3.2 管理について

管理活動についてはPTAをやっている保護者の話によると、「昔は遠回りをしなくても、目的地へ行けるよう道(畑や住宅周囲の小道など)を使わせてくれた地主さんがたくさんいた。利用者が草取りをするなどそこを手入れすることもあった。世代がかわるにつれ、その道は通れるのが当たり前みたいと思う人が出てきて、管理が悪いと地主さんへ苦情がいくようになり、地主さんは次々と道を閉じてしまった。今でも閉じられてしまう道がどんどん増えている」とのことだった。

勉強会で出された住民からの意見の中には「もしかしたら私有地と知らずに毎日通ったりしているところがあるのかもしれない。それを知る手がかりを作ってもらえたら(町会自治会などで)、子供達や地域で協力して掃除などできるのではと思います。法典グラウンドを子供が野球で使っていたときには、親子で一緒に草刈りをしました。その場所を使う人はお世話になるお礼として環境をよくするのは当然の義務だと思います。(40代女性)」 「私有地であることを掲示して住民の人達に伝える必要があると思います。(60代男性)」という提案も見られた。

利用者同士および地権者との私有地の手入れなどの交流活動が伝わらなくなっていることについて、沿道住民の話によると本地域の人びとは、昔は神社の氏子などの集まりで、情報交換を行ったが、今は日中若い人達が参加することができず、次世代へ情報が伝わらないとのことだった。また近所で話しをすることも無いとのことだった。コミュニティ形成に大きな役割を果たすキーパーソンの研究において、地区のコミュニティが継続している大きな理由は、同じ人がずっとキーパーソンであり続けるのではなく、数多いキーパーソンが少しずつ交代して更新されることである¹⁾とある。本地域でも少しずつ交代して情報を更新していくことのできる場が必要である。情報交換の一つの場として公民館などで行われる様々な地域の催しが考えられる。2010年の法典文化祭や地域祭では、地域の若者による音楽演奏会や地域の大樹の紹介などが行われていた。法典地区文化委員会が、地域の若者の活動を育てること、地域の緑のすばらしさを住民に伝えることを積極的に考えている。このような場で情報交換が行われることにより、さらに地域の知恵が出される可能性が考えられる。

また、ミニ開発建売住宅地における近隣コミュニケーションの研究には、公民館や公的なコミュニケーションの場ではなく、私的で任意選択的な飲み屋、集散自由な小さな住民コミュニケーションの場が、現代のコミュニティでは重要になっているとある¹⁰⁾。本地域では駅前の小さな飲み屋で、親子2世代の担任だった法典小の先生

を囲んで、もと生徒達が定期的に集まっている。PTA役員やPTA会長を経験した人、町会長を務めている人もいる。旧住民の親族が入ることもある。主に40代後半の女性達である。もと生徒達は地元で就職し地域のことを良く知っている。飲み屋には5,6人のグループで4組ぐらいの客が常時来ているということだが、もと生徒の中には、飲み屋に来ているすべてのグループと交流のある人もいる。キーパーソンの中には、グループリーダー的な人物もいるが、人と人のつなぎ役という役割を果たしている人がほとんどである¹⁾、とあるようなキーパーソンがいて考えられる。常に同じキーパーソンであり続けるわけではなく、PTA役員のように子どもの成長に合わせて交代する人もいる、活動当時知り合った地域の人との交流はその後続く場合が多い¹⁾、とあるような活動当時の知り合いとの交流は、もと生徒達も長く続いているようである。

もと生徒達は、木下街道の歩道環境について少しでも良くなればという点では一致していた。もと生徒の男性は、具体的に交通量削減のためのアイデアを聞かせてくださった。女性達は、自分たちの考えをどこへどのように持っていけばよいかわからないということ述べていた。

住民グループの中でも自治会を中心とするグループは、組織力や機動力があることが指摘されている¹⁵⁾。本地域の交通安全委員会を中心とする自治会グループは、これまでの活動をみると確実な組織力や機動力を持っている。様々なコミュニティで出された考えが、自治会へ集約され地域の提案となったときに、地域環境改善の可能性が明確になると考えられる。

5.4 地域の共有財産としての風景

地域の中の改善例を参考にすることは、地域に合った解決策を見出すことにつながる可能性が高い。本地域には、30年以上かけてつくってきたと地域の人が言う風景がある(図1、図9、図10)。集合住宅(牡鹿台ハイツ)と中学校との間にある空き地を地域住民が管理してきた。長期にわたり土地の手入れを続けてきたこの場所の取組みについてヒアリングを行った。

牡鹿台ハイツに住み毎日手入れをしに来る60代の女性の話によると、以前その場所は背丈以上の雑草が生い茂り、見通しが悪く治安が悪かったので、牡鹿台ハイツの住民(主に退職した60代70代の人びと)が、地主さんの許可を得て草を刈り手入れをしてきたとのことだった。最初はボランティア、すなわち活動のための収入を一切受けず、また献金などによる団体としての活動資金もない状態で、集まれる住民のみが作業を行っていた。しかし数年もすると活動に限界が出てきたため、話し合いの結果、手入れをする費用は自治会費から捻出することになった。管理活動を次世代へつなげるためにボランティアにせず、基本的な活動費は自治会費などから捻出し定期的に続けられる60代70代の世代の力を活用したことが、活動を継続できた一つの理由と考えられる。現在は、この風景の場所の管理活動は、退職した人達の良い活動の場になっているとのことであった。皆でその場所にたくさんあった草木の中から、風景に合う木、丈夫で手入れが少なくすむ木を残して風景を創ってきたとのことである(図10)。樹木の手入れ方法は、住民の誰かが他の場所へ行って勉強し、樹木に縄をかけたり、葉を塗ったりする方法を皆に伝えた。その女性は「特に桜の季節がきれいで他の場所ではあまり見ない緑色の花の桜もあるんですよ。通行する人びとが皆きれ

いだと言ってくれてうれしい・・・この風景は 30 年かけて私たちが創ってきた風景なんです・・・」と感慨深そうに述べていた。樹木の手入れをしてきた人びとだけではなく、近所の人びとの目を楽しませる風景になっており、これらの人びとにとっては、生活感情と一体化した風景となっているものと考えられる。

本来地域のみどりの風景は、地域が慣習的に人為を加え管理してきた共有財産としての産物であるが、今や社会条件の大幅な変化から、その風景の育成管理主体は不透明になりつつあるといわれている¹⁵⁾。こうした中で本場所のような住民の主体的な環境づくりをひろげていくことは、住民の多くが賛同できる独自の環境が地域に広がり、その取組みとともに地権者が求めている住民の意識が変化し安心安全な地域への改善につながると考えられる。

そのためには行政の支援も必要である。すなわち、行政の助成をきっかけとして自治会組織をはじめ地域住民が、新たに身近な環境づくりを実践する事例も報告されている¹⁵⁾。身近な生活環境におけるまちづくり活動は、共同・共有で利用する生活空間の場に関わる問題への取組みであることから、行政と住民の協働が重要な鍵となっており、その受け皿としての行政の支援体制づくりが必要とされている¹⁵⁾。木下街道沿道の場合、新たに生垣を作る時に利用できる生垣設置のための市の補助金制度が考えられるが、現在はこうした制度が市には無くなっている。塀を柔らかな生垣にすることによって庭どおしの小道を創るなど、地域に合う地域改善のための助成制度を住民が要望し支援体制を作っていくことも必要と考えられる。

6. まとめ

本研究は、住民の意識を通して幹線道路沿道地域における環境改善の可能性について考察を行った。すなわち、アンケートおよびヒアリング調査の結果、旧・新住民の間には、地域環境改善に対する意識に差異のあることが明らかになった。しかし差異を埋めるためのコミュニケーションの機会が少ないことも明らかになった。このことは歩道拡幅に対する協力にも影響を与えていると考えられた。

そこで、この差異をどのように埋め地域の中でコミュニケーションを促進させれば、住民主体の地域環境改善へと動いていけるのかについて、小学校が主催した報告会と自治会が主催した勉強会、さらにキーパーソンと考えられる若い旧・新住民が集まる飲み屋などで出された声を通して考察した。

本調査から得られた手がかりを以下にまとめた。

- 1) 最初のアンケート調査では、新住民の声は環境改善が進まないことへの不満のみだった。報告会と勉強会の場で旧住民の地域への思いを新住民に伝えることにより、新住民側から出された声に変化が生じた。すなわち、立場の異なる旧住民側への心遣いを含んだ積極的な提案へと変化する兆しが芽生えた。このことから歩道拡幅の協力を得るには、法律により強制的に行うよりも、地域のつながりをつくるのが改善への近道ではないかと考えられた。
- 2) 地域環境の話題について話し合う場について、自治会や小学校主催の勉強会、若い世代の旧住民関係者と新住民が集まる地域の飲み屋、法典地区文化委員会が、地域の若者の活動を育て地域の緑のすばらしさを住民に伝えることを積極的に考え開催する地域際などが考えられた。
- 3) コミュニティをつなげる存在として、地域に根ざした生活環境を

築き、様々なコミュニティと関係を持つキーパーソン的存在の 40 代女性達が考えられた。

- 4) 様々なコミュニティで出された地域への積極的な思いや知恵が、具体的な提案として機動力のある自治会交通委員会に集約されたとき、地域改善の可能性が明確になるのではないかと考えられた。
- 5) かつての慣習だった「庭どおし」を現代版として行うためには、庭どおしの空間が地域交流を促進し改善する独自の知恵であり、すばらしい特徴であるという意識を、地域の人びとで共有する必要があると考えられた。
- 6) 庭どおしのための場所は、沿道住宅の敷地内であり、公的な土地ではない。しかし本地域には、住民が地権者の土地を借り 30 年かけ主体的に手入れを行い創りあげてきた風景がある。こうした事例のように、住民の多くが賛同できる独自の環境を地域で創りあげ共有財産を広げていくことが、地域環境改善につながると考えられた。
- 7) 地域で創る空間の管理活動を次世代へつなげるために、活動はボランティアにせず基本的な活動費は自治会費などから捻出し、定期的に続けられる 60 代 70 代の世代の力を活用することが必要である。さらに地域改善のための助成制度として沿道の生垣改修の補助を住民が行政に要望し支援体制をつくるなど、行政と協働で生活空間の場に関わる問題に取り組むための受け皿を整えていくことも必要であると考えられた。

今回の調査で、話し合いの場を求める意見が住民から出されたことを機に、今後こうした話し合いが積み重ねられれば、将来、歩道環境整備や景観づくりの契機となる可能性があり、ハードおよびソフト面で、地域全体の環境改善に大きな意義をもつことになると考えられる。

庭どおしのための空間づくりには、現在住宅を囲んでいる塀の撤去が必要になる。都市部の旧街道、たとえば成田街道などでも、同様に狭く危険な場所が見られる。本地域の庭どおしの知恵はこうした場所でも参考になると考えられる。ただし塀を撤去した場合、交通量の多い車道部から排出される排気ガスが、沿道住宅内や庭にどのくらい入り込んでくるのかという問題が生じる。そのため、沿道にどのようなものがあれば、または無ければ、大気汚染物質濃度を低減化できるのか、具体的に調査する必要がある。この調査に基づき、塀を撤去した場合の沿道部の材料やデザインなどについて地域全体の環境改善の視点から、地域の人びと皆で検討することも大切である。

謝辞

本調査を行うにあたり、沿道地権者、自治会、法典小学校、地域の方々、UR、行政の方々には、お忙しい中、多大なご協力を賜り多くのことを教えていただきました。特に勉強会での報告にあたり、住民を主体とした地域での今後の努力の可能性を感じさせる「勉強会」という語をタイトルに入れて主催してくださった法典地区自治会町会連合会、交通安全対策委員会、環境委員会の方々のご尽力がなければ、たくさんの地域の人々への報告は実現できませんでした。

皆様にこの場を借りて厚く御礼申し上げます。

注

注 1) 既報作成時におけるヒアリングでは、県と自治会は買収という語を用いていた。本論文を書くにあたり、本地域で行われている拡幅に関して、セットバックするときの土地は、買収か無償の寄付かを市へ確認した結果、買収ではないとの話しであった。そのため、既報で「買収」としていた箇所は本論文ではすべて別の表現に修正した。

注 2) 本勉強会では、主催者の地区自治会町会連合会会長の挨拶、船橋市役所環境部環境保全課課長の大气環境に関する話、筆者の報告、が行われた。その際、筆者が受付に「本報告に対するご意見ご感想等をお聞かせください」という用紙を置かせていただいた。30 名の方々の意見はそのときに寄せられたものである。30 名から出された意見は、1. 行政関係機関に対して、2. 私所有地の利用について、①提案が出されました、②私所有地を利用させていただく際に心がけたいこと、3. 地域全体の環境改善について、①一人一人が心がけたいこと、4. 大気環境について、5. 地域という範囲について、6. 歩道について、7. 勉強会について、8. その他のご意見ご感想等、の 8 項目にまとめ、「地域の環境かわら版～2009 年みんなの声～」という形にして主催した自治会へお渡しした。

注 3) つくば市の TX まちづくり推進課および UR 中根金田台開発事務所担当事業課にお話を聞かせていただいた。

参考文献

- 1) 田口慎子, 曽根陽子: コミュニティ形成に果たすグループ活動とキーパーソンの役割-1960 年代のミニ開発住宅地における近隣交流に関する研究その 3-, 日本建築学会計画系論文集, 第 75 巻, 第 648 号 pp. 343-351, 2010. 2
- 2) 三国政勝, 中村攻: 新旧住民の住意識解析を通してみた地域住環境の問題点-混住地域における居住環境整備の課題その 1-, 日本建築学会計画系論文報告集, 第 361 号 pp.87-94, 1986. 3
- 3) 三国政勝, 中村攻: 新旧住民の利用からみた集会所および公民館の性格-混住地域における居住環境整備の課題その 2-, 日本建築学会計画系論文報告集, 第 367 号 pp. 63-70, 1986. 9
- 4) 鎌田元弘: 都市近郊地域における混住化集落の類型化とその特性に関する考察-その 2 コミュニティ形成の視点からみた新旧住民の混在形式の基礎的検討-, 日本建築学会計画系論文報告集, 第 393 号 pp. 61-70, 1988. 11
- 5) 鎌田元弘, 坂本淳二, 細矢健太郎, 西村昌彦: 混住化農村地域における新住

民行政区のコミュニティ形成-混住化による再編過程を経た行政区を事例として-, 日本建築学会計画系論文集, 第 555 号 pp. 215-222, 2002. 5

- 6) 富山育子: 歴史的町並み保全地域を対象としたコミュニティの活用による防災機能の向上に関する研究-京都市産寧坂伝統的建造物群保存地区をケーススタディとしてその 1-, 日本建築学会計画系論文集, 第 547 号 pp. 193-200, 2001. 9
- 7) 奥平純子, 北原理雄: 歩行者からみた狹隘歩道の環境-千葉県船橋市立法典小学校区の木下街道沿道-, 日本建築学会技術報告集, 第 14 巻, 第 28 号 pp. 567-572, 2008. 10
- 8) 奥平純子, 北原理雄: 歩道環境の整備に関する調査-千葉県船橋市立法典小学校区の木下街道を事例に-, 日本建築学会計画系論文集, 第 73 巻, 第 634 号 pp. 2703-2708, 2008. 12
- 9) 大槻雅洋, 森傑: 屯田兵村の空間構成と現代コミュニティとの関係-敷地間通路を就寝とした隣家間の環境形成に着目して-, 日本建築学会計画系論文集, 第 74 巻, 第 639 号 pp. 1067-1073, 2009. 5
- 10) 曽根陽子, 武田有紀: 1960 年代のミニ開発住宅地における近隣コミュニケーションに関する研究-その 1 飲み屋の利用実態から-, 日本建築学会計画系論文集, 第 608 号 pp. 11-18, 2006. 10
- 11) 梅宮路子, 佐野育美, 岡崎篤行: 住民意見と集団の変容に着目した歴史的市街地における目標都市像の合意形成過程-新潟県村上市における都市計画道路の見直しを事例として-, 日本都市計画学会都市計画論文集 No. 42-3, pp. 337-342, 2007. 10
- 12) 法典歴史研究会: 法典のおいたち, 1982
- 13) 2011 年 6 月号地域新聞
- 14) 澤田洋子, 中山徹, 西村一朗: 神戸市長田区 (旧須磨町) 西代耕地整理組合に関する考証-その 2 田園小都市での権利関係者及びコミュニティの変遷より見た地域共同体づくり, 日本建築学会計画系論文集, 第 619 号 pp. 85-92, 2007. 9
- 15) 安里直美, 池田孝之: 身近な環境づくりにおける住民主体の活動と支援に関する実態と課題-沖縄県浦添市まちづくりプラン賞を事例に-, 日本建築学会計画系論文集, 第 566 号 pp. 89-95, 2003. 4

(2010年12月7日原稿受理, 2011年8月26日採用決定)